



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ネクストウェア株式会社
コード番号 4814 URL <http://www.nextware.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 豊田 崇克
(氏名) 田 英樹
TEL 06-6281-9866
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,962	7.1	70	—	57	—	50	—
27年3月期	2,767	△9.1	△154	—	△163	—	△267	—

(注) 包括利益 28年3月期 34百万円 (—%) 27年3月期 △263百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	4.77	—	13.4	4.1	2.4
27年3月期	△29.49	—	△95.1	△11.1	△5.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,419	573	40.4	51.51
27年3月期	1,381	189	13.5	20.08

(参考) 自己資本 28年3月期 573百万円 27年3月期 187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	35	24	45	435
27年3月期	△119	88	34	329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△2.3	△80	—	△80	—	△80	—	△7.19
通期	3,100	4.6	80	13.9	70	22.2	55	8.0	4.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,697,260 株	27年3月期	9,878,739 株
28年3月期	564,400 株	27年3月期	564,400 株
28年3月期	10,670,446 株	27年3月期	9,058,979 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,022	8.2	12	—	△5	—	28	—
27年3月期	1,869	△9.8	△148	—	△92	—	△179	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	2.69	—
27年3月期	△19.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	1,266	—	538	—	42.5	—	48.38	—
27年3月期	1,279	—	176	—	13.6	—	18.73	—

(参考) 自己資本 28年3月期 538百万円 27年3月期 174百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における我が国経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の継続的な金融緩和策などを背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする海外経済の減速や原油価格低迷の長期化の影響が懸念されるなど、消費全般の基調は引き続き不透明な状況が続いています。

当社グループの所属する情報サービス産業におきましては、一部の企業でIT投資に対する慎重な姿勢が見られるものの、クラウドサービスの活用や、フィンテック（Finance Technology）、ビッグデータといった技術革新がもたらす新たな需要の拡大とともに、企業収益の改善を背景としたIT投資意欲の高まりなどから、業界全体として回復基調にありました。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによって新規顧客の開拓に努めてまいりました。最先端技術に基づく情報サービスを通じて顧客の潜在ニーズに的確に応えるため、セキュリティ分野におきましては、サイバー攻撃など外部からの不正アクセスを防御し、データを暗号化することで顧客の重要情報や知的財産を保護するセキュリティソリューションを提供してまいりました。また、クラウドサービス分野では、株式会社セールスフォース・ドットコムとのOEMパートナーとして製品開発したIoT環境下での設備管理やフィールド業務（屋外での営業や保守活動）の生産効率を飛躍的に高めるクラウドソリューション「Cadix Enterprise Cloud」の販売を開始いたしました。

これらの結果、自動車・部品関連、医療・防災等公共分野においてソフトウェア開発が順調に推移したことにより、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,962百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は70百万円（前年同期は154百万円の損失）、経常利益は57百万円（前年同期は163百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円（前年同期は267百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済においては回復基調が続くことが期待されますが、中国経済をはじめ新興国経済の成長率が鈍化するなど、経済環境の先行きの不確実性は高まりつつあると思われまます。

情報サービス業界では、国内経済の回復に伴い一部企業のIT投資意欲は高まるものの、今まで以上にIT投資に対する効果を重視する姿勢は強く、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客との関係強化に努めるとともに、継続的な製品開発やソリューション開発に取り組み事業拡大に努めてまいります。具体的には、平成28年1月に株式会社オークニーから事業譲受したデジタル地図サービス事業を拡大するとともに、クラウド製品「Cadix Enterprise Cloud」との融合により、地図情報の利活用が求められる通信や電力、交通など設備インフラ分野全般へクラウドサービスを提供してまいります。

これらの状況から、現時点での平成29年3月期の業績見通しは、連結売上高3,100百万円（前年同期比4.6%増）、連結営業利益80百万円（前年同期比13.9%増）、連結経常利益70百万円（前年同期比22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益55百万円（前年同期比8.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は1,419百万円となり、前連結会計年度末に比べて37百万円増加しました。これは、現金及び預金が110百万円、受取手形及び売掛金が16百万円、ソフトウェアが15百万円それぞれ増加し、投資有価証券が54百万円、流動資産その他が10百万円それぞれ減少したこと等によります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は846百万円となり、前連結会計年度末に比べて346百万円減少しました。これは、新株予約権付社債が130百万円、長期借入金が109百万円、流動負債その他が48百万円、1年内返済予定の長期借入金が45百万円、短期借入金が20百万円それぞれ減少し、未払法人税等が19百万円増加したこと等によります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は573百万円で、前連結会計年度末に比べて384百万円増加しております。これは親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を計上したこと、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金と資本剰余金がそれぞれ176百万円増加したこと及び主として投資有価証券売却により、その他有価証券評価差額金が16百万円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは35百万円の収入となりました(前年同期は119百万円の支出)。これは、税金等調整前当期純利益84百万円に、減価償却費36百万円、投資有価証券売却益26百万円、売上債権の増加額16百万円、その他の流動負債の減少額49百万円等を加減した結果によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは24百万円の収入となりました(前年同期は88百万円の収入)。これは、定期預金の預入による支出52百万円、定期預金の払戻による収入48百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円、投資有価証券の売却による収入56百万円、貸付けによる支出52百万円、貸付金の回収による収入66百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは45百万円の収入となりました(前年同期は34百万円の収入)。これは、株式の発行による収入220百万円、長期借入金の返済による支出154百万円、短期借入金の減少額20百万円等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	30.4%	26.8%	24.1%	13.5%	40.4%
時価ベースの自己資本比率	56.8%	52.7%	79.6%	169.8%	145.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	127.9	537.5	—	1,304.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	0.4	0.1	—	4.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自分の能力を最大限に発揮して、お客様・株主の皆様をはじめ社会全体に対して貢献することを目指しております。それによって得た社会的信用や信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と安定性を重視しており、企業価値の向上と経営資本の効率化を追求した事業運営を推進しております。このため重要な経営指標として、売上高営業利益率と株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く環境は、急速に進歩する技術革新への対応など目まぐるしく変化しております。

このような状況下、当社グループが継続的に成長するためには、環境変化を機敏に捉え、最適なソリューションの提供によって顧客の情報化戦略を的確に支援できる技術体制が不可欠であると考えております。

このソリューションビジネスを推進するため、当社グループでは、専門知識や最新技術に基づくスキル教育を充実させることや、社員の能力や意欲を高めるキャリアパス制度の推進、困難なニーズに主体的に挑戦できる評価制度の構築など、人材価値を最大限発揮できるさまざまな施策を通じて、顧客が真に求める高度な要求に対処できる技術者を育成するとともに、自社パッケージを中心としたソリューション製品の拡充することで、当社グループの中長期的な成長と経営基盤の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ビッグデータやIoTの活用が急速に拡大するなか、企業のIT投資の目的は、コスト削減重視から自社の競争優位を確立するための情報戦略へと進化しております。またクラウドサービスの普及は、情報を所有することなく利用できる状況を創りだし、企業を取り巻くIT環境は情報のシェアリング・エコノミーへ移行していくものと思われま

す。このような状況において当社グループは、継続して顧客の企業価値を最大化するITサービスを提供するため、対処すべき課題として次のとおり取り組んでまいります。

①ソリューション提案力の強化

高度に複雑化する顧客ニーズに応えるため、顧客のビジネス特性を理解したうえで、最先端の技術力を持つ国内外のソリューションメーカーと積極的にパートナーシップや技術提携を行い、最適なソリューションを提供してまいります。

②技術者の育成と開発体制の強化

高度な技法を柔軟に活用できるプロジェクトマネージャーを計画的に育成することや、顧客のビジネス分野に精通したビジネスパートナーとの連携により、多様化する課題やニーズに対して的確なITサービスが提供できる体制を構築してまいります。

③内部管理統制の強化

当社グループは、管理機能の集約によるコストの低減、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を目的とした内部統制システムの高度化に注力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,966	505,825
受取手形及び売掛金	566,164	582,756
商品及び製品	1,921	4,951
仕掛品	4,851	5,834
原材料及び貯蔵品	195	691
繰延税金資産	27,850	16,099
その他	72,235	62,232
流動資産合計	1,068,184	1,178,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,199	31,965
減価償却累計額	△21,894	△23,018
建物(純額)	9,304	8,946
その他	104,575	94,615
減価償却累計額	△88,177	△81,400
その他(純額)	16,398	13,215
有形固定資産合計	25,702	22,162
無形固定資産		
のれん	5,959	-
ソフトウェア	56,403	72,129
その他	4,049	4,005
無形固定資産合計	66,412	76,135
投資その他の資産		
投資有価証券	86,097	31,177
長期貸付金	35,430	25,450
繰延税金資産	3,608	5,898
差入保証金	79,691	75,076
その他	8,867	7,870
貸倒引当金	△2,336	△2,361
投資その他の資産合計	211,358	143,110
固定資産合計	303,473	241,407
繰延資産		
社債発行費	7,799	-
新株予約権発行費	2,519	-
繰延資産合計	10,319	-
資産合計	1,381,977	1,419,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,105	181,620
短期借入金	228,000	208,000
1年内返済予定の長期借入金	154,481	109,227
未払法人税等	7,887	27,358
賞与引当金	8,010	-
その他	194,568	146,109
流動負債合計	775,052	672,314
固定負債		
長期借入金	260,893	151,666
新株予約権付社債	130,000	-
退職給付に係る負債	17,605	21,379
繰延税金負債	9,364	1,028
固定負債合計	417,862	174,073
負債合計	1,192,915	846,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,039	1,159,127
資本剰余金	49,636	225,724
利益剰余金	△673,333	△622,412
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	168,067	571,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,994	2,247
その他の包括利益累計額合計	18,994	2,247
新株予約権	2,000	-
純資産合計	189,062	573,411
負債純資産合計	1,381,977	1,419,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,767,031	2,962,513
売上原価	2,071,853	2,171,089
売上総利益	695,178	791,423
販売費及び一般管理費	849,230	721,167
営業利益又は営業損失(△)	△154,052	70,256
営業外収益		
受取利息	933	909
受取配当金	1,020	1,190
役員報酬返納額	3,747	-
受取手数料	689	417
保険配当金	1,139	1,211
助成金収入	-	4,547
その他	269	79
営業外収益合計	7,800	8,355
営業外費用		
支払利息	12,214	8,915
社債発行費償却	3,418	7,799
新株予約権発行費償却	-	2,519
その他	1,720	2,115
営業外費用合計	17,353	21,350
経常利益又は経常損失(△)	△163,604	57,261
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,922
特別利益合計	-	26,922
特別損失		
固定資産除却損	47,352	-
保険解約損	38,167	-
関係会社株式評価損	10,000	-
その他	3,447	25
特別損失合計	98,967	25
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△262,572	84,158
法人税、住民税及び事業税	12,213	23,778
法人税等調整額	△5,708	9,460
法人税等合計	6,504	33,238
当期純利益又は当期純損失(△)	△269,077	50,920
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,932	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△267,145	50,920

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△269,077	50,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,104	△16,747
その他の包括利益合計	5,104	△16,747
包括利益	△263,972	34,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△262,040	34,172
非支配株主に係る包括利益	△1,932	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他 の包括利益 累計額 合計			
当期首残高	958,039	—	△406,187	△191,276	360,576	13,890	13,890	—	78,568	453,034
当期変動額										
新株の発行(新株予 約権の行使)	25,000	25,000			50,000					50,000
連結子会社株式の取 得による持分の増減		24,636			24,636					24,636
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△267,145		△267,145					△267,145
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						5,104	5,104	2,000	△78,568	△71,464
当期変動額合計	25,000	49,636	△267,145	—	△192,508	5,104	5,104	2,000	△78,568	△263,972
当期末残高	983,039	49,636	△673,333	△191,276	168,067	18,994	18,994	2,000	—	189,062

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	その他 の包括利益 累計額 合計			
当期首残高	983,039	49,636	△673,333	△191,276	168,067	18,994	18,994	2,000	—	189,062
当期変動額										
新株の発行(新株予 約権の行使)	176,088	176,088			352,176					352,176
連結子会社株式の取 得による持分の増減										—
親会社株主に帰属す る当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			50,920		50,920					50,920
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△16,747	△16,747	△2,000	—	△18,747
当期変動額合計	176,088	176,088	50,920	—	403,096	△16,747	△16,747	△2,000	—	384,348
当期末残高	1,159,127	225,724	△622,412	△191,276	571,163	2,247	2,247	—	—	573,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△262,572	84,158
減価償却費	52,687	36,171
のれん償却額	5,959	5,959
固定資産除却損	47,352	3,773
保険解約損益(△は益)	38,167	-
関係会社株式評価損	10,000	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△26,922
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,093	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,190	△8,010
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,030	25
受取利息及び受取配当金	△1,954	△2,099
支払利息及び社債利息	12,214	8,915
売上債権の増減額(△は増加)	△30,367	△16,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	434	△4,509
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,450	△3,204
仕入債務の増減額(△は減少)	36,854	△485
その他の流動負債の増減額(△は減少)	55,311	△49,983
その他	5,225	13,867
小計	△39,389	41,067
利息及び配当金の受取額	1,854	2,141
利息の支払額	△12,114	△8,726
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△67,535	1,474
訴訟関連損失の支払額	△2,400	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,584	35,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,001	△52,498
定期預金の払戻による収入	23,763	48,250
有形固定資産の取得による支出	△5,896	△3,252
無形固定資産の取得による支出	△26,411	△43,910
貸付けによる支出	△8,000	△52,000
貸付金の回収による収入	23,066	66,000
保険積立金の解約による収入	109,013	-
投資有価証券の売却による収入	-	56,759
その他	△6,819	5,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,714	24,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27,000	△20,000
長期借入れによる収入	152,760	-
長期借入金の返済による支出	△207,582	△154,481
新株予約権付社債の発行による収入	168,782	-
株式の発行による収入	-	220,176
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△52,000	-
その他	△620	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,340	45,695
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,470	106,610
現金及び現金同等物の期首残高	325,744	329,214
現金及び現金同等物の期末残高	329,214	435,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	20円08銭	51円51銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	189,062千円	573,411千円
普通株式に係る純資産額	187,062千円	573,411千円
差額の主な内訳		
新株予約権	2,000千円	— 千円
普通株式の発行済株式数	9,878,739株	11,697,260株
普通株式の自己株式数	564,400株	564,400株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	9,314,339株	11,132,860株

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△29円49銭	4円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△267,145千円	50,920千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△267,145千円	50,920千円
期中平均株式数	9,058,979株	10,670,446株

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。